

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	公共経営の人材育成プログラム
機関名	首都大学東京
主たる研究科・専攻等	社会科学部 経営学専攻 [博士前期課程、博士後期課程]
取組代表者名	桑田 耕太郎
キーワード	制度の改革、アクションリサーチの実施、国際セミナーの実施、教育内容の精査、ITインフラの充実

I. 研究科・専攻の概要・目的

平成15年に設置された首都大学東京大学院社会科学部経営学専攻（当時は東京都立大学大学院社会科学部経営学専攻）は、主として、経営管理に関する実務と研究の融合による社会的養成に求められる人材養成を目的として教育および研究に実績を積み重ねてきた。今日においても、公立大学として東京都との相互協力関係の下、社会の発展に貢献するために個性あふれる優秀な人材と新たな研究成果を生み出し続けるとともに、産学公連携を通じた産業発展に貢献することを目指している。

本教育プログラムでは、これまでの教育体制の一層の充実を図り、東京都との相互協力関係を強め、教育面における一層の産学公連携を重視する。そして、**公共経営に必要とされる経営戦略、政策策定、政策評価、ファイナンス領域の高度な専門知識を有する人材養成を進めることを目的とする**。言うまでもなく、今日においては自治体、病院、学校をはじめとする非営利組織体にあっても、民間企業と同様、あるいはそれ以上の経営的知識が求められる時代になっている。本教育プログラムは、これまでビジネススクールとして本学に蓄積されてきた民間企業の経営知識を、産学公出身者が集う実践的な教育現場を通じて、相互に教授、邁進をはかるものである。

表1 社会科学部経営学専攻の教員数及び学生数（平成22年4月現在）

研究科専攻名	課程区分	教授(名)		准教授(名)		講師(名)		助教(名)		合計(名)	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
首都大学東京 社会科学部 経営学専攻	博士前期課程	23	2	9	0	0	0	6	0	38	2
上記のうち外国人教員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専任教員のうち他大学等を経験したことのある者		20	—	5	—	0	—	6	—	31	—
首都大学東京 社会科学部 経営学専攻	博士後期課程	23	2	9	0	0	0	6	0	38	2
上記のうち外国人教員		0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
専任教員のうち他大学等を経験したことのある者		20	—	5	—	0	—	6	—	31	—
研究科専攻名	課程区分	修業 年限 (年)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	定員 充足 率(%)	学 位	開設 年度 (西暦)	備 考			
社会科学部 経営学専攻	博士前期課程	2年	40	80	108	修士 (経営学)	2003	(基礎となる学部等) 都市教養学部 経営学系			
	博士後期課程	3年	5	15	127	博士 (経営学)	2005	都市教養学部 経営学系			

II. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムは、大きく4つの点を中心に、改革及び活動の実施が行われてきた。第1に、教育体制全体の包括的な改革プランとなる【**経営戦略・リスクマネジメントを軸にした制度改革**】、第2に、教育プログラムにおけるコアカリキュラムとなる【**産学公連携のアクション・リサーチの実施**】、第3に、同じく教育プログラムにおけるコアカリキュラムとなる【**国際化に対応した授業カリキュラム**】、そして最後に第4として、以上の改革の成果の確認とその公開を目的とする【**教育成果の評価・公開**】である。これらの改革および活動の実施を経て、公共経営に必要とされる民間企業の経営知識を獲得した人材育成が行われている。それぞれその概要と特色を確認していく。

【1・経営戦略・リスクマネジメントを軸にした制度改革】

本学では、これまで、ビジネススクールとして大きく2つの点について注力してきた。それは、**経営戦略(corporate strategy)**と**リスクマネジメント(risk management)**である。これらは、今日の民間企業が長期的視野に立って社会的貢献を行う上で、もっとも不可欠な経営知識である。

ますます複雑化する環境下において、こうした経営知識の重要性は、行政、学校、病院などの非営利組織体においてもますます大きくなっていると考えられる。非営利組織体においても、長期的視野に立った包括的なプロジェクトの統括と推進が求められるようになってきている。また、こうした状況下においては、不確定要素を組織においてリスクとして捉え統制するリスクマネジメントの必要性が増している。すなわち、これまで首都大学東京大学院が重視してきた経営戦略論を基礎とした研究領域とファイナンスを基礎とした研究領域の知見が、まさに必要とされているのである。本教育プログラムは、こうした経営戦略とリスクマネジメントの経営知識を有する人材を育成することを最大の目的としている。

具体的には、経営戦略領域では、戦略論、組織変革論、意思決定論、マーケティング論、会計学など幅広い経営戦略に関する研究領域を横断的に学ぶ環境を整える。これらは、いずれもこれまで本学において提供され、民間企業の経営知識が蓄積されてきた領域である。とはいえ、これらの経営知識は、非営利組織体の人材育成に生かすために明確に位置づけられてきたわけではなかった。本教育プログラムにおいては、これらの経営知識を非営利組織へ導入すべく、授業カリキュラムの修正、追加を行う。特に、経営戦略領域で近年重視される企業の社会的責任(CSR)やソーシャル・マーケティングといった研究動向に注意し、CSRなど公共哲学的発想を培いながら公共経営を学ぶことを考慮した講義を編成する。

一方で、リスクマネジメント領域では、リスク管理とオプション理論を中心とした金融工学理論を学ぶ環境を整える。これらの経営知識は、民間企業においても近年になり特に重要視されるようになってきた。同時に、自治体や公的企業が科学的な政策策定・評価を行うためには、民間の経営手法および金融工学理論(特に、リスク管理とオプション理論)の導入が重要となっている。例えば、非営利組織体においても、自らの余資運用のリスク管理や、ベンチャー企業等への信用補完の制度を制定する政策の評価に応用できる。にもかかわらず、最新の研究領域ともいえるリスクマネジメントの諸研究については、これまで専門的に教育されてきたとは言い難い。そこで、本教育プログラムでは、リスクマネジメントに関する最先端の研究成果を広く国際的に取り入れるとともに、その方策を体系的に理解させる教育の場をインフラの充実と合わせて用意する。

経営戦略とリスクマネジメントという二つの経営知識の非営利組織体への導入を図るべく、本教育プログラムでは、入試制度そのものを見直し、多様な人材がより集うことを容易にする。本学は、これまでも、民間企業の人材を中心としてビジネススクールを展開ながらも、東京都との連携の中で公共経営に携わる人材育成を進めてきた。しかしながら、その試みは、あくまで萌芽的に担われてきただけにすぎなかった。本教育プログラムでは、より具体的に、多様な入試制度を推進することによって、公共経営や非営利組織体担当者に対する重点的な入試枠を用意するとともに、彼らが入学後の研究・教育の場を、産学公連携の実践の場として準備する。

【具体的に想定される科目群：経営戦略、組織論、マーケティング、不確実性下の意思決定、環境会計、公会計、ゲーム論、リアルオプション、リスクマネジメント、資金調達・運用、経営倫理】

【2・産学公連携のアクション・リサーチの実施】

本教育プログラムでは、**本専攻の下に産学公連携の実践的な場が形成されるとともに、その実践的な場での教育活動が行われる。**本教育プログラムがもっとも独創的であると考えられるのは、1つに、公共経営に携わる人材のみを対象とするのではなく、民間企業の人材だけを教育するのではない。さらに、研究者養成だけを行うのではない仕組みを、ビジネススクールという場を通じて提供できるという点にある。これら多様な人材が一堂に集い、それぞれの問題意識の下で研究を進めることによって、アクション・リサーチが実現し、問題意識の発展的な解決、および研究の促進がおこるのである。まさに、経営の生きた知見が実感をもって得られる教育環境を作り上げなくてはならない。

公共経営に関する理論を専門的に教授する機関、あるいは、経営理論をそれぞれ独自に追及する教育プログラムは、専門職大学院を中心にして数多く存在するが、これらを組み合わせ、相互作用的效果を狙うプログラムは、他にはない。専門職大学院に特化することなく、かつ東京都という大きな非営利組織体とこれまでも連携を続けてきた、本学ならではの方向性である。

確かに、分業を進めることによって、それぞれの効率化を図ることは出来よう。しかし、民間企業にせよ、非営利組織体にせよ、多くの組織において今日顕在化している大きな問題は、過度の分業の結果もたらされたセクショナリズムであることは言うまでもない。求められているのは、それぞれが高度な専門知識を有することを前提としながら、それぞれの領域を超えて問題を共有し、社会全体としての問題解決を目指す視座なのである。本教育プログラムにおいて提供されるアクション・リサーチとは、まさにこうした今日的な問題に直接的に答えようとしているともいえる。

【3・国際化に対応した授業カリキュラム】

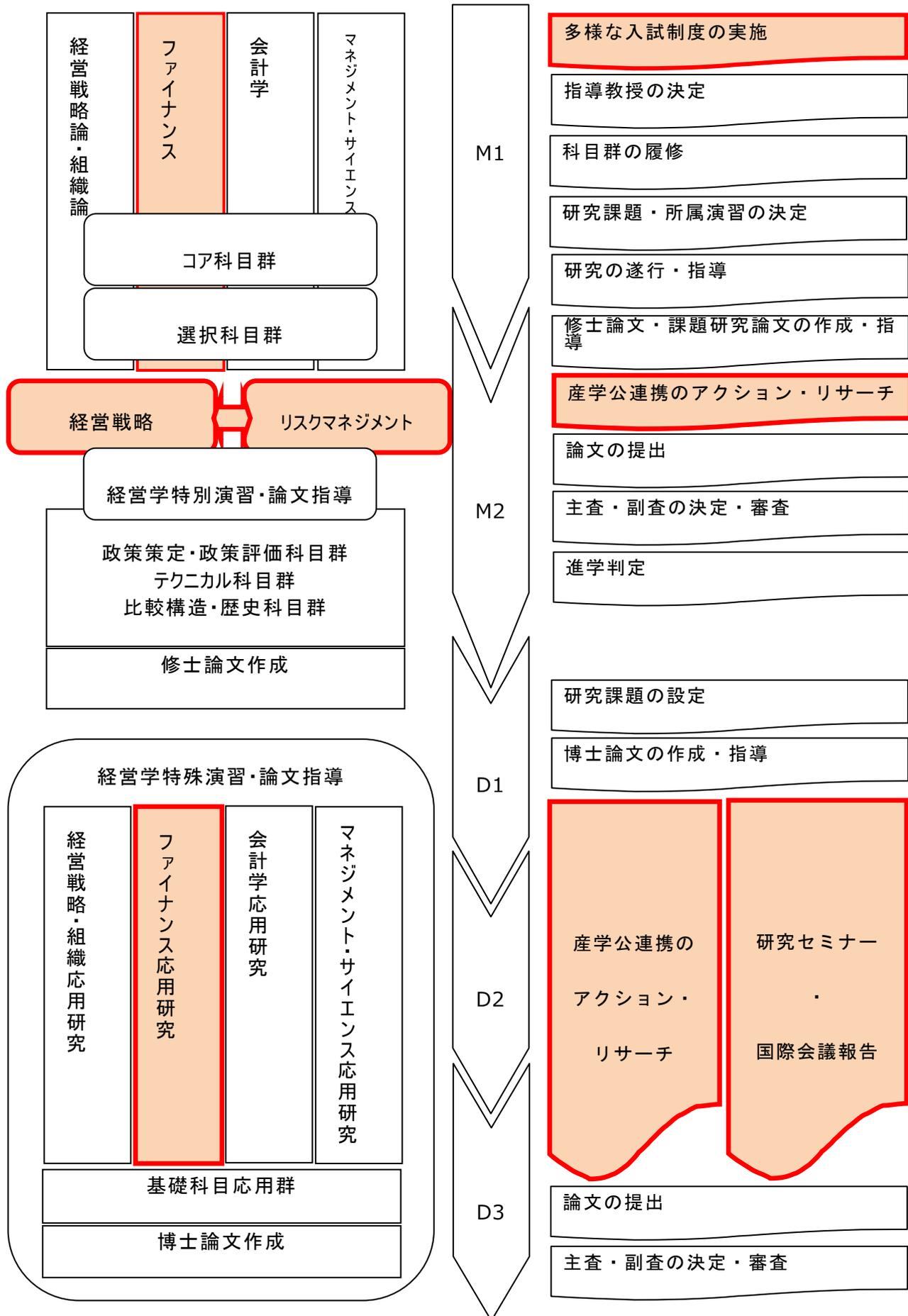
本教育プログラムにおいても、大学院教育の国際化、グローバル対応は重要な意味を持っている。本教育プログラムでは、国際性ある人材育成のために、国内外の国際的な研究会議へ学生を積極的に派遣するのみならず、本教育プログラムが国際会議を国内で主催し本学学生に最新の研究成果の報告を聞く機会を提供する。そのために英語授業を準備する。なお、以上の教育科目の充実はもちろんのこと、本教育プログラムでは、その教育基盤として IT インフラの整備を進めるとともに、国際的な実務者や研究者を教育するために海外講師の招へいや国際会議や研究会への積極的な学生参加を支援する。

このさい、特に重点が置かれることになるのは、リスクマネジメント領域における最先端の知見を国際的に収集し、本学の教育制度に取り入れることにある。先にも述べたとおり、金融工学を中心としたリスクマネジメント領域は、近年つとに重要になりつつあると共に、その研究成果についても、急速に蓄積が進められるようになってきている。こうした状況において、わが国のリスクマネジメント領域に関する研究、およびその教育体制の構築は、未だ遅れていると言わざるを得ない。おそらく、本学のビジネススクールにおいてこれまで実施されてきたリスクマネジメント領域の研究、教育制度は、数少ない先駆的な試みであったといえる。

本学の知見をさらに発展させ、その教育体制の一層の充実を行うため、教員にも積極的に海外の知見を収集することを求めるとともに、海外講師の招へいを行い、最先端のリスクマネジメント領域における研究成果を、公共経営に携わる人材へ教授する。そして定期的にセミナーを実施することを通じて、相互のコミュニケーションを促進させる。

なお、博士前期課程2年間、および博士後期課程3年間という限られた時間を有効に活用するためにも、本教育プログラムでは国際学会への弾力的に活用される。例えば、優れた博士前期課程在学者に対しては、早期に国際学会などへ参加できるように援助するとともに、優れた研究知見を実践の場へと柔軟に還元できるように配慮する。

図1 履修プロセスの概念図（太枠が本教育プログラムにおいて追加・強化する箇所）



[4・教育成果の評価・公開]

本教育プログラムにおける教育成果は、本学の中でだけ完結すればよいというわけではない。もちろん、本学が優れた能力を有する人材を多く育成し、彼らが今後非営利組織体の改革を行っていくことは、重要な社会貢献ともなる。しかし、こうした直接的な効果をただ待つのみならず、変化の早い今日の社会情勢において求められることは、さらに積極的に教育成果を公開し、広く社会の場を活用して議論することにあると考えられる。

本学では、これまででも、公共経営の人材育成を萌芽的ながら進めてきた。しかし、これらの活動の多くは、およそ広く一般には知られることのないまま、ほとんど波及効果を期待することが出来ないままに進めてきたように思われる。こうした消極的な姿勢を打破し、より積極的に本学の教育成果を世に問うていくことこそが、今日の教育活動には求められているものと確信する。

教育成果の公開にあたっては、当然、教育成果を評価し、自ら検討する仕組みをもたねばならない。FDはもとより、上記の活動概要をとりまとめ、成果として蓄積させていくことによって、自らの活動を顧みることが出来るようになる。そして、これらの活動は、セミナーやシンポジウムを通じて広く一般に公開することを通じて、さらに広範にわたる社会的な啓発活動を推し進めることに寄与する。

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

[1・経営戦略・リスクマネジメントを軸にした制度改革]

・公共経営の人材養成のためのカリキュラム改革

経営戦略とリスクマネジメントを中心として、組織論、金融論、マーケティング論、会計学など専門科目において、公共経営を対象とした教育プログラム項目を組み込むこととした。特に、後述の科目等履修生の受け入れに合わせて、公共経営とより関係の深いと考えられる科目群の見直しを教授会にて行い、基礎科目とアドバンス科目の二つを用意して学生のニーズに対応した。

表2 科目等履修生受入科目の設置

区分	科目名	期間	曜日	時限	単位数
(1) 基礎科目 〔前期〕	●金融工学系科目				
	経営学特殊講義(経営戦略とリアルオプション)	前期	月	1	2
	金融数学特論	4-5月	火	1・2	2
	資産価格特論	6-7月	火	1・2	2
	企業経済学基礎特論	前期	水	1	2
	証券投資特論	前期	木	(隔週)1・2	2
	信用リスク特論	前期	金	2	2
	●経営組織・戦略系科目				
	経営学特論	前期	月	2	2
	マネジメント・サイエンス特論 I	前期	火	1	2
	経営組織特論	前期	水	1	2
	マーケティング・マネジメント特論	前期	水	2	2
	プロダクション・マネジメント特論	前期	水	2	2
	テクノロジー・マネジメント特論	前期	木	2	2
	経営戦略特論	前期	土	1	2
	国際経営特論	前期	土	2	2
	戦略的ゲーム理論特論	4-5月	土	3・4	2
	●会計・経済系科目				
	財務会計特論	前期	火	1	2
	経営分析特論	前期	水	1	2

(2) アドバンス科目〔後期〕	コーポレート・ファイナンス特論	後期	月	1	2
	企業変革特別演習	後期	月	2	2
	金融工学基礎特論	後期	火	1	2
	デリバティブ特論	後期	火	2	2
	金融システム特論	後期	火	2	2
	リアルオプション特論	後期	水	1	2
	市場リスク特論	後期	金	2	2
	管理会計特論Ⅱ	後期	土	3	2

・非営利組織担当者を中心とした多様な入試制度の改革

入試制度の見直しを行い、産学公連携の相互的な教育体制のための検討を行った。第一に、平成 20 年度受験生(平成 19 年度実施)から公共経営特別選抜入試を準備し、公共経営に携わる人材の積極的な受け入れを開始した。これまでも連携してきた東京都との関係を生かし、特に行政にかかわる人材を毎年若干名ずつ受け入れている。受験者数も、7 人(平成 20 年度)、8 人(平成 21 年度)、5 人(平成 22 年度)と安定している。

近年では具体的な業種も多様になると共に、地方自治体からの入学も見受けられるようになってきた。東京都職員はもとより、神奈川県職員、静岡県職員、宮城県職員、そのほか、病院組織関係者や郵政関係者なども本学で経営学を学び、自らの実践に生かすようになっている。

・公共哲学関連科目の設置

公共経営にあたっては、特に高い倫理が求められることになる。とはいえ、高い倫理性が求められるのは、民間企業とて同様である。特に、本学はビジネススクールを基礎として、民間組織の経験を生かした公共経営の人材育成を目的としている。そこで、平成 20 年度より、近年民間組織においても求められる企業の社会的責任(CSR)に焦点を当て、経営学特別講義として企業倫理科目を設置した。企業倫理は、民間企業においても、公共組織においても、等しく求められるべき重要な課題であると考えている。

・インフラシステムの充実

制度変革に合わせて、教育を支えるインフラシステムの充実を行った。特に支出との関係としては、まず、リスクマネジメントの教育のために、Bloomberg とデータベース契約を行い、グローバルなファイナンスデータの分析環境を準備した。Bloomberg は、その性格上極めて高額であると共に 2 年以上の複数年契約を前提としているため、学部レベルの単年度予算では執行が困難である。複数年継続的に支援を受けることの出来る大学院 GP のメリットを最大限に生かすことができた。また、後述する FD とも関係して、マークシートリーダを平成 20 年度に設置した。マークシートリーダは、平成 21 年度には成績評価や質問票調査にも利用され、教育活動の効率化に貢献している。

その他、各年度においてパソコンの入替を行うことで処理速度の維持を図ると共に、プロジェクトの購入を通じて教育環境の一層の充実を図った。

[2・産学公連携のアクション・リサーチの実施]

・産学公連携によるアクション・リサーチ・カリキュラム改革

ビジネススクールという場には、研究者、実務家、そして特に本学においては非営利組織体所属者が集う。これまでも、本学では、ベンチャービジネス特別演習(ビジネスイノベーション特別演習)という特色ある科目を設置し、第一線で活躍する人々を直接講義の場に招いてディスカッションを行ってきた。大学院 GP において実施されることになったアクション・リサーチ・カリキュラムは、こうした本学ならではの経験と特色をより公共経営の人材育成に即した形で発展させたものである。特に、アクション・リサーチ・カリキュラムでは、現場の当事者を教室の場に招くのではなく、逆に、我々教員と学生が現場に直接赴くことによって、現場という世界に直接触れながら相互の理解を深めてきた。

まず、平成 20 年度には、夕張市に対してアクション・リサーチを実施し、その破たんを巡る経営学的課題を学生 27 名とともに考察した。その成果は、全ての学生達が自らみて、感じたことを分析的にまとめたアクション・リサーチ報告書としてまとめられた。

翌平成 21 年度には、サッポロバレーに対してアクションリサーチを実施し、産業クラスター政策をめぐる課題を学生 26 名とともに考察した。その成果は、やはりアクション・リサーチ報告書としてまとめられた。



写真 1 現地におけるアクションリサーチ

・東京都管理者養成研修の実施

東京都は管理者養成にあたって早期選抜の仕組みを整え、その教育体制を首都大学東京との連携の中で進めてきた。平成 19 年度からは、経営戦略や金融工学を柱とした民間企業の知識を教授するための特別なプログラムを実施している。本教育プログラムは、本学が取り組む大学院改革の成果が広い一般性を有することを提示すると共に、相互のフィードバックを通じて、大学院教育カリキュラムの一層の充実を図ることにもつながっている。

【3・国際化に対応した授業カリキュラム】

・国際会議への参加

海外における国際会議、学会報告への支援を行い、平成 19 年度、平成 20 年度に各 1 名ずつの派遣を行った。本学はビジネススクールを中心として社会人院生が多いため、国際会議への時間をとることが難しい側面もある。そのため、研究教育補助として雇用した RA を中心に国際会議へ出席し、そこで得た成果を本学の講義に還元してもらうという方法を採用した。この方法は、後述の国際会議を我々が開催することによって、海外研究者をこちらに招いて集中的に研究成果をディスカッションするという方法と合わせて、ビジネススクールにおける効果的、効率的な教育のあり方を示唆している。

・海外研究者招聘による国際的セミナー

国際的な人材養成のために、国際会議開催および海外研究者招聘の計画を立案し、実行してきた。平成 19 年度の派遣を通じてセミナーの状況を確認した後、平成 20 年、平成 21 年、平成 22 年には、我々が主催として情報収集、発信のセミナーを行ってきた。

平成 20 年 3 月 3 日から 5 日にかけて、京都大学に場所を借りて国際ファイナンスセミナーを実施した。海外からは、スタンフォード大学、ロンドン大学、カルフォルニア大学などから新進気鋭の研究者達を招聘すると共に、国内からも本学や京都大学から教員・院生・RA が参加して、3 日間の延べ人数で 86 人が参加する規模のセミナーとなった。

平成 20 年 3 月 8 日には、国際ファイナンスセミナーでの知見をさらに集中的に本学で議論するため、ファイナンス特別講義を実施した。トロント大学とロンドン大学から 2 人の講師を招いて最

先端のファイナンス研究を紹介してもらうとともに、その内容についてディスカッションを行った。本学の院生を中心に 21 名の参加があった。

平成 21 年 7 月 28 日から 31 日には海外から講師を招いて最先端の知見についてのレクチャーを行った。その上で、平成 21 年 8 月 3・4 日には彼らと共に学生達が研究成果を報告できる国際ナショナルセミナーを開催した。20 名近い報告者が集まり、活発な質疑が行われた。

さらに、平成 22 年 3 月 8 日にも海外から講師を招いてレクチャーを行った。その上で、平成 22 年 3 月 9・10 日には国内外の若手研究者を中心に 17 名が最新の研究成果を報告するワークショップを開催した。

・英語プレゼンテーション能力向上のための講義

英語によるプレゼンテーションスキルを向上させるためのセミナーもしくは講義を平成 19 年度より開講している。



写真 2 英語によるプレゼンテーションスキル向上のためのセミナー等

[4・教育成果の評価・公開]

・研究セミナーの開催

前述の国際セミナーや、後述する公共経営のマネジメントについてのセミナーを行うことで、教育成果を公開してきた。特に後述する公共経営セミナーは、毎年実施され、東京都とも連携することによって、本学の成果を強く発信することが出来たものと考えられる。この試みは、まさに産官学が相互に入れ子になりながらそれぞれの問題を解決することを目指すというアクションリサーチの一つでもあった。



写真 3 東京都庁・都民ホールにおける特別セミナー

・FD体制の改善

首都大学東京全体において実施されてきた自己点検評価を元にしなが、大学院教育制度についての学生からの評価を集めフィードバックを進めてきた。平成20年度にはビジネススクール卒業生に対して定量的調査を実施し、特に大学院ゼミについて高い評価が得られていることを確認した。一方で、自習室の広さや情報機器、あるいは図書といった環境設備については、全体に比べると低い値が得られた。今後の課題として、一層の充実を進めていきたいと考えている。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

表3 教育プログラム実施の前後における学生に関する指標の推移

博士前期課程	入学定員	入学志願者数	入学者数				定員充足率
			全 体	留学生数	他大学出身者数	社会人数	
平成18年度	40	102	48	7	45	35	120%
平成19年度	40	71	38	9	33	24	95%
平成20年度	40	115	42	3	41	33	105%
平成21年度	40	120	37	6	34	28	92.5%
平成22年度	40	146	39	3	33	32	97.5%

博士前期課程	学会発表数		論文発表数		標準修業年限内 学位授与対象者	学位（修士） 授与者数
	全 体	うち国外発表	全 体	うちレフリー付		
平成18年度	4	1	1	1	36	34
平成19年度	2	0	0	0	48	42
平成20年度	0	0	0	0	38	40
平成21年度	1	0	0	0	42	37
平成22年度						

博士後期課程	入学定員	入学志願者数	入学者数				定員充足率
			全 体	留学生数	他大学出身者数	社会人数	
平成18年度	5	9	7	3	1	2	140%
平成19年度	5	9	4	1	0	1	80%
平成20年度	5	12	6	1	1	5	120%
平成21年度	5	11	7	1	0	5	140%
平成22年度	5	11	6	0	1	5	120%

博士後期課程	学会発表数		論文発表数		標準修業年限内 学位授与対象者	学位（博士） 授与者数
	全 体	うち国外発表	全 体	うちレフリー付		
平成18年度	4	1	5	3	0	0
平成19年度	2	0	5	1	1	0
平成20年度	4	1	1	1	7	0
平成21年度	0	0	2	1	11	0
平成22年度						

平成19年度の採択以降、本学の入学志望者は確実に増加しているものと考えられる。もちろん、この背景には、近年の不況や高学歴志向の高まりといった理由も考えられるが、一方で、近年ではビジネススクールの数が増えすぎたことによってビジネススクール間の競争も激しくなっていることも確かである。とすれば、そういった環境の中で、本学の入学志望者数が増加しているということは、他の大学院教育との差別化が徐々に社会においても認識され始め、同時に評価され始めているということを示唆しているものと考えられる。

平成21年度の学会報告、論文数については、次年度以降に予定されているものがあることを補

足しておきたい。また、本学が求める人材育成の成果は、必ずしも論文業績という形では捉えることが出来ない。なぜならば、本学において求められているのは、学んだ知識を実践において生かし、その成果を再び議論の俎上に載せるといったダイナミズムにあるからである。この成果については、特に、学生たちによって行われたアクション・リサーチの成果をとりまとめた『平成 20 年度経営学特殊講義(公共経営) 夕張スタディ』と、『平成 21 年度経営学特殊講義(公共経営) サッポロバレー』に象徴的にみることが出来る。前者は、夕張市の経営破綻を現地に赴いて再検討し、その本質的原因を探ることを目的とした壮大な試みであり、100 ページを大きく超える報告書となっている。後者も同様に、サッポロバレーという産業クラスターの生成に関わる産学公のそれぞれの思惑を現地での詳細なヒアリングを元に検証し、公共経営の重要性を示したやはり 100 ページを超える報告書である。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

【経営戦略・リスクマネジメントを軸にした制度改革】

・カリキュラム改革の継続

科目等履修生への講義の公開を軸にして、公共経営の人材育成のために何が必要とされているのかを確認していく。特に、平成 20 年度の科目等履修生から、1 名が正式にビジネススクールに入学した。科目履修によって経営学の重要性が認識でき、より本格的に学ぶ必要性を感じたとされる。この流れを今後はより明確に把握し、基礎科目とアドバンス科目の区分を再確認すると共に、第一に基礎科目からアドバンス科目履修へのスムーズな移行を考慮すると共に、第二に、アドバンス科目履修後に、より高度に学ぶべくビジネススクールへの進学を考慮することができるようなカリキュラムを検討する。

・入試制度の継続とさらなる改善

平成 19 年度より開始された公共経営特別選抜入試制度は、東京都の人材育成プログラムや、東京都が他の地方自治体の人々を教育する支援プログラムとも連携が進み、多くの地域から意欲の高い人材が供給されるようになっている。今後の教育プログラムについても、この入試制度を通じて、公共経営に携わる人材への教育を進めていく。同時に、入試方法や時期については、検討の余地があることが報告されている。多くの公共団体は独自のジョブローテーションの仕組みを有しているため、これらにうまく対応できる入試時期の設定が必要になるであろうし、具体的な入試方法についても、限られた時間の中で効率的な選抜を行う方法を今後も検討していくこととする。

【産学公連携のアクション・リサーチの実施】

・アクションリサーチの継続と発展

平成 21 年度の学生アンケート調査からも高い評価が得られていたアクションリサーチは、今後も本学の核講義の一つとして継続していく所存である。この点については、首都大学東京本部からも高い評価と共に継続を期待されており、平成 22 年度以降も GP 継続支援予算が計上されることになった。また、継続にあたっては、アクションリサーチの手法をマニュアル化することを通じて、より一般的で汎用的にアクションリサーチを実施できるようにするとともに、その成果を社会に発信することとする。

・東京都管理職研修の継続と発展

平成 22 年度も東京都管理職研修が継続される。これは、これまでの本学の活動が東京都からも評価されているということを示していると考えられる。本学ビジネススクールにおける民間企業の経営知識の蓄積を生かしつつ、発展させながら、公共経営の人材育成にも生かしていきたいと考える。

【国際化に対応した授業カリキュラム】

学生から評価の高かった英語プレゼンテーション講義を引き続き夏期集中講義において実施していく予定である。また、学生の海外派遣については、予算との兼ね合いを考慮する必要があるものの支援のための方策を考えていくこととする。むしろ逆に、特にファイナンス分野を中心に実施し

てきた国際セミナーの本学における実施を通じて、より効率的な形で国際化に対応した授業カリキュラムを用意していく所存である。

【教育成果の評価・公開】

FD 体制を安定化させ、定期的な学生に対する授業評価や大学院制度評価のアンケートを実施していく。またその結果を本学にフィードバックし、よりよい教育成果を上げることが出来るように努力していく。

これらの教育成果は、本学という限られた範囲に限定されるものではない。本学において育成されることになる人材を中心としながら、本学教員も積極的に情報を公開していくことによって、公共経営の人材育成のための民間企業の知見を明らかにしていくこととしたい。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

・ホームページの改訂、および報告

本学のホームページを改訂し、より情報の蓄積や検索が容易にできるようにした。教育プログラムに関係した情報は、経過、成果などを含めて、その都度ホームページ上に更新されるようになっている。現在、正確なアクセス数の変化は不明であるが、ホームページからの問い合わせなどは着実に増えており、情報提供の場として重要な位置を占めるようになっている。例えば、下記カンファレンスの実施に際しては、電話ではなく電子メールにて受付を行う仕組みを準備し対応した。

・大規模カンファレンスの実施

全3回の教育プログラムの成果報告会を実施し、多くの参加を得ることが出来た。特にアクションリサーチと関係して、こうした成果報告会自体が、本学教育プログラムの中に組み込まれた重要な活動である。以下、簡単に概要を示す。

2007年12月21日(金)、公共経営特別セミナー「公共経営の戦略とリスクマネジメント」、東京都庁、都民ホール。大学院 GP 採択を受け、本学が目指すべき方向性を提示すべく、公共経営特別セミナーを実施した。キーノートスピーチとして政策研究大学院大学副学長大山達雄氏に公共経営政策分析の理論と実際について講演いただくとともに、本学より、桑田耕太郎教授と木島正明教授による講演を行った。200名を超える参加があり、本学の公共経営に対する期待の高さを伺うことができた。

2008年10月24日(金)、ビジネススクール特別セミナー「変革のマネジメント 組織と制度の変革と創造」、東京都庁、都民ホール。公共経営に民間企業の知見を導入することの重要性を示すべく、特別セミナーを実施した。日本経済新聞社との共同主催として、東京都より共催をうけた。パネリストとして、三菱東京 UFJ 銀行深日氏、ニコン風見氏、東京地下鉄関谷氏を招くとともに、さらに本学より森本教授と桑田教授が参加し、活発な議論が行われた。300人近い参加者となった本セミナーの結果は、日本経済新聞 2008年11月21日の一面記事として掲載されるとともに、ホームページ上にも掲載されることになった。

2010年2月17日(水)、大学院 GP セミナー「公共経営のマネジメントと変革」、新宿京王プラザホテル。3年間の活動の総括として、大学院 GP セミナーを開催した。本セミナーでは、過去2年にわたって実施してきたアクション・リサーチの成果報告が行われるとともに、基調講演として大阪大学大学院金井一頼教授をお招きするとともに、本学より、森本博行教授、桑田耕太郎教授、高橋勅徳准教授がそれぞれ報告を行った。200名近い参加者となった。

・刊行物の発行

上記大規模カンファレンスの成果は、パンフレットとしてまとめられ、本教育プログラムの成果の一つとして発行されている。また、国際セミナーについても、プロシーディングをまとめた内容を書籍化し、海外に向けて情報発信した。

- ・ビジネススクール特別セミナー「変革のマネジメント 組織と制度の変革と創造」
- ・大学院 GP セミナー「公共経営のマネジメントと変革」

- ・Kijima, Masaaki et al. eds., *Recent Advances in Financial Engineering Proceedings of the 2008 Daiwa International Worksyp on Financial Engineering*, World Scientific, 2009.
- ・(平成 21 年夏に開催した国際ワークショップのプロシーディングも現在出版準備中。)

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本学は、ビジネススクールを中心として大学院教育を推し進めてきた。通常、他のビジネススクールの多くは、今日では専門職大学院化し、独立してビジネススクールだけの運営を行っている。これに対して本学では、専門職大学院化しないことの意義を積極的に認め、より学術的で専門的な経営学の知見を学び、同時に経営やマネジメントを実践していく場として、さらには産学公連携を可能にする場としてのビジネススクールの可能性を追求してきた。この試みは、公立大学におけるビジネススクールという本学の特徴を生かすものでもある。

今回の大学院 GP による支援は、こうした本学の立場をより鮮明にさせ、より発展的な形を提示する大きな推進力となったと考えている。第一に、大学院の制度変革においては、ビジネススクールへの公的機関の人材の参加を容易にさせ、そのことを通じて、もともと民間企業の人材を多く集めてきた本学のビジネススクールをいよいよ産学公の人材が集まる場所として再構築した。その上で、第二に、こうして集まった多様な人材に対し、アクションリサーチプログラムを提供することによって実践的に問題解決を進めていくとともに、国際化に対応するための授業カリキュラムを提供することが出来た。

こうした本学ビジネススクールの地位の確立は、ひるがえって、首都大学東京全体の公立大学としての立場を鮮明にすることに大きく貢献している。また、本プログラムによって実施された活動の多くは、セミナーを通じて広く社会に還元されている。これらは、我が国の大学院教育の方向性そのものについても、一つの可能性を提示しているものと信じている。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

大学院教育は、博士前期課程と博士後期課程を合わせれば最短で 5 年間の教育プログラムとなる。大学院 GP の支援を得て、本学では博士前期課程から博士後期課程へと進学を希望する学生が増加し、今後、いよいよ彼らのために一層充実した博士後期課程教育を進めていく必要が生じている。また、博士前期課程であるビジネススクールを中心にこれまで実施してきたアクションリサーチや、より広く国際的な研究成果を集中的に学習する場となっている国際セミナーについても、本学の教育プログラム全体において重要な位置を占めるようになっており、平成 23 年度以降も継続的に実施していく。

具体的な大学による自主的・恒常的な支援策として、「首都大学東京 教育改革推進事業（学長指定課題分）」が新設され、本取組に対する継続的支援が行われることになった。予算についても、大学院 GP 時において大学より支援されていた 500 万円が計上された。これに合わせて、本学内の予算の見直しを進め、若干予算規模は縮小しつつも、一層充実した大学院教育を目指して活動を行うことになっている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p><input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>本プログラムにおいては、履修プロセスの概念が明瞭であり、履修科目にも一貫性が見られる。具体的には、経営戦略とリスクマネジメントを中心とした科目群に公共経営を対象としたプログラムが組み込まれ、基礎科目とアドバンス科目もバランスよく配置された。</p> <p>国際化に対応したカリキュラムにも工夫が見られるが、履修科目改革と比べるとその継続性が今後の財源確保に依存した形となっており、この部分での継続性の担保を一層高める必要があるように思われる。</p> <p>また、ビジネススクールであるが、学会発表・論文発表の促進にも一層の努力が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>具体的な履修プログラムが示されており、履修科目にも一貫性が見られる。国際化を睨んだ教育プログラムとなっている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>論文執筆・発表のプロセスは企業でのプレゼン能力を高めるためにも必要なことであり、独創性を発揮するためには欠かせないものである。そのためには、大学院生のみならず教員もより積極的に成果発表や論文の出版を行うことで範を示す必要があり、今後の取組を期待したい。</p>